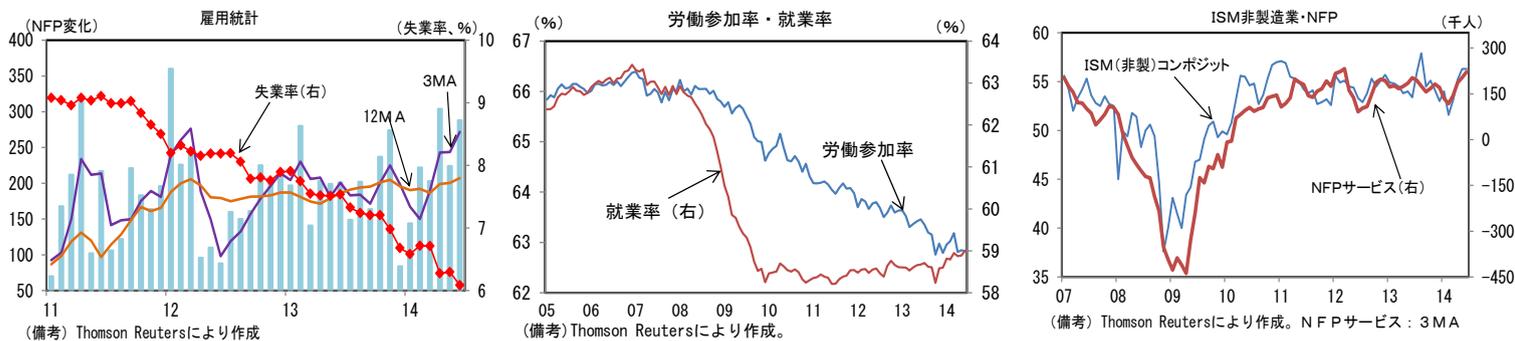


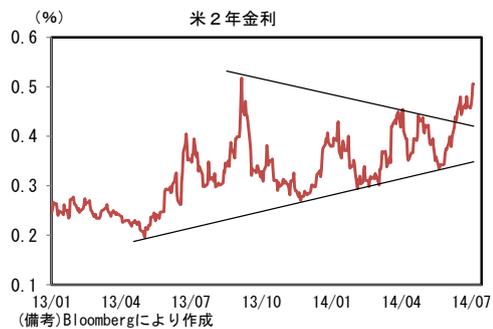
### 【海外株式市場・経済指標他】 ～大台突破、雇用統計：非の打ち所ない～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+92.02の17068.26 $\text{ドル}$ で取引終了。
- ・ 6月米雇用統計ではN F Pが28.8万人増とサプライズ(市場予想:21.5万人)。過去2ヶ月分も合計で2.9万人上方修正された。民間雇用者数が26.2万人増加したうえ、政府部門も2.6万人増加。3MAは27.2万人に加速、12MAも20.7万人に加速、それぞれ2006年前半のトレンドに回帰。労働参加率(62.84%→62.83%)が横ばいとなるなか、失業率は6.09%と0.21%pt低下、就業率も59.0%と2009年8月水準を回復。U6失業率は12.1%と0.1%pt低下し、質的改善が認められた。平均時給は前年比+2.0%と前月から0.1%pt減速したものの、前月比では+0.2%増加。7月も前月比伸び率が同率(+0.25%)を確保した場合、前年比では+2.3%に加速するため、賃金の上昇軌道は崩れていない。非の打ち所がない結果だったと言えよう。
- ・ 6月I S M非製造業景況指数は56.0と前月比横ばいを見込んだ市場予想(56.3)を下回った。内訳は活動指数(62.1→57.5)が異例の高水準から低下した一方、新規受注(60.5→61.2)が一段と改善し2011年1月以来の水準に到達。雇用(52.4→54.4)も強かった。
- ・ 新規失業保険申請件数は31.5万件と前週(31.3万件)から僅かに増加。このところ減少ペースが鈍化している点は気掛かりだが、4週移動平均は景気後退後の最低付近で推移している。N F P 20万増を示唆する領域に留まっていることに変わりはなく悲観は不要。
- ・ 6月E C B理事会は政策金利の据置きを決定。TLTROの詳細が発表され、総裁は「最大で1兆€に達する可能性がある」とした。2015年からE C B理事会が6週毎の開催になることも併せて発表された。



### 【外国為替相場・債券市場】～ユーロ圏PMI：モメンタム鈍化～

- ・前日のG10通貨は雇用統計を受けてUSDが全面的に強含んだ。USD /JPYは102を回復し、EUR/USDは一時1.35台に突入。米国時間昼にかけて米金利の上昇幅が縮小するなかUSD売りも散見されたが、一日を通してみればUSDが堅調。4日の日本時間でUSD/JPYはやや水準を切り下げている。
- ・米10年金利は+1.2bpの2.638%。イールドカーブはベアフラットニング、2年金利は2013年9月以来で初めて50bpを超え、レンジブレイクを明確にした。欧州債市場はドイツを除きラリー。TLTROの詳細発表や本格的な量的緩和への期待もあつてか、GIIPS債は堅調。経済指標は6月ユーロ圏サービス業PMIが52.8と速報に一致し、前月(53.2)から軟化。製造業PMIが1月のピーク(54.0)から6月に51.8まで鈍化したのをよそにサービス業PMIは高水準維持している。国別ではフランス(48.2)が停滞した一方でドイツ(54.6)、スペイン(54.8)の強さが目立つ。ユーロ圏総合PMIは速報値に一致し52.8と前月から0.7pt低下した。

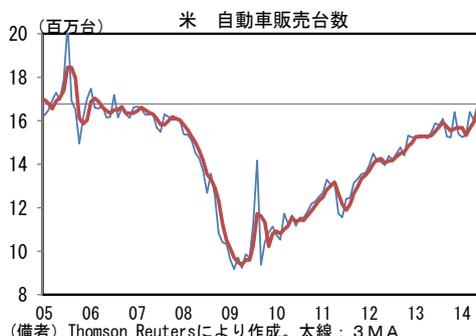
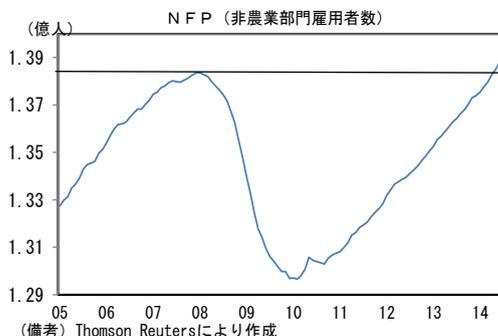


### 【国内株式市場・経済指標他】～雇用統計翌週は～

- ・日経平均株価は米株高を受けて高寄り後、もみ合い。
- ・来週の日本株はもみ合いか。TOPIXが昨年来高値まで1%強の水準まで迫っていることからインデックス投資家を中心に利益確定が膨らみそうだ。ただ、米指標は好調。一方的なリスクオフは考えにくい。

### 【注目点】～就職してクルマを買いました～

- ・目下のところ、米株が最高値更新、DAXは10000回復、日本株も日経平均が15500円レベルまで回復するなど、日米欧株サマラリーが進行中。上述のように米2年金利がレンジブレイクし、利上げ観測が高まっているにも拘らず、それに怯える様子はみられない。金融緩和が長期化することの安心感が日々減退する一方、それを凌駕するほどファンダメンタルが強くなったことを市場は評価している。NFPが景気後退前の水準を回復し、これまで積み上げきた雇用のストックが、消費拡大に寄与することが期待されるなか、6月の自動車販売台数(SAAR)は1698万台となり、景気後退前の水準に到達した。NFPと自動車販売台数がほぼ同時期に景気後退前の水準を回復したのは「就職したからクルマを買った」という極めて単純でわかりやすいストーリーを提供する。自動車のような選択的支出の増加が企業収益にポジティブなのは言うまでもない。企業の収益力が一段と回復すると、筆者並びに米株に強気な市場参加者の見方をサポートする。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。